

日本人に相応しい英語教育

—外国語習得の仕組みと言語差—

English Education for Japanese

-Mechanism of Foreign Language Acquisition and Linguistic Differences-

大阪大学名誉教授 **成田 一**

PROFILE: 英日対照構造論、機械翻訳、言語計画専攻。著書『名詞』（研究社）、『こうすれば使える機械翻訳』（バベルプレス）、『日本語の名詞修飾表現』（くろしお出版）、『ことばは生きている』（人文書院）、『パソコン翻訳の世界』（講談社）、『私のおすすめパソコンソフト』（岩波書店）、『英語リフレッシュ講座』（大阪大学出版会）、『21世紀英語研究の諸相』（開拓社）、『日本人に相応しい英語教育』（松柏社）のほか論文、新聞や専門誌、雑誌の記事、インタビューなど多数。言語教育談話会代表、英語教育総合学会会長。大阪大学功績賞受賞

1 はじめに

今世紀の日本の英語教育の流れで不幸なことは、財界に「グローバル化の時代だから、日本人も英語が話せなければならない」という考え方が広がっており、政界にもこれが伝播しているだけでなく、テレビや新聞などのマスメディアまでがそれを認める風潮が見られ、それがいつの間にか世間にも浸透している感があることだ。

本稿では、「グローバル化と日本人」において①そうした発想が単純すぎるだけでなく事実に基づいていないことを指摘すると共に、②英語習得のメカニズムについて見識を一切欠き、英語を習得し運用した体験もない有力財界人や政治家が、日本の学生の英語力の現状を認識しないまま、英語教育について無責任な思い込みで荒唐無稽な提言を行なうことで英語教育行政が歪められ、25年度からの高校における「英語による授業」の開始により英語教育の現場が混迷し危機的な状況にあることに警鐘を鳴らしたい。

2 財界と政治が歪める英語教育

日本語習得の経験が提言の条件

「日本人の英語教育はどうあるべきか」について提言するには、中学校以降に英語教育を受けた日本人として、「英語が使えるようになっている」体験のあることが条件になる。とにかく、英語が使えなければ、「どうすれば英語が使えるようになるか」について、現実的な見通

しが立つはずがないし、聴取・発話の際に、「どのように英語を運用しているのか」も全く認識できない。日本人が英語を使う際に、脳内においてどのような言語処理が行われているかを意識化できないのだ。英語を習得した体験もなければ運用に伴う言語意識も持たないで、どうやって英語学習の方策が描けるのだろうか。

不思議なことに、財界人や政治家は「自分は英語が話せないが」と前置きした上で、それを一般化し、「日本人は英語が話せない」、それは「日本の英語教育が間違っているからだ」と断じて、（英語が習得できなかった自分の責任を回避するかのように、）「文法訳読式」教育を全否定し、会話偏重の「コミュニケーション」英語を主張する。

「ゆとり」教育¹からの脱却後まだ間もなく、成果が何も検証されていないのに、財界の主張が教育行政に反映され、2002年の文科省のスローガン「英語が使える日本人」を引き継ぐ形で、2013年4月から実施されたのが「英語の授業は英語で行う」とする²学習指導要領の方針だ。これにより、学校によっては授業の崩壊も危惧される状況なのに、（経済界の意も体して）この教育の実情を調査もしないで、政治家集団が、新たな危機を生み出そうとしている。

1 文科省が、「英語が使える日本人の育成」を掲げ、（教職課程で音声学を必修にしないなど、）発音教育を疎かにしたまま、「コミュニケーション英語」への転換を図って以降、中高生の英語力は低下傾向が続いたが、「ゆとり教育」による中学での授業時間数の削減と教科書内容の大幅削減によって、さらに顕著に低下している。

2 文科省は、中央教育審議会の外国語専門委員会の審議も経ないで、「英語の授業は英語で行なう」という指針を打ち出した。

荒唐無稽な英語力評価基準

自民党の教育再生実行本部がまとめた「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」(2013年4月8日)では、「大学において、従来の入試を見直し、実用的な英語力を測る TOEFL 等の一定の成績を受験資格および卒業要件とする」(1 英語教育の抜本的改革 第一 1 項)としているのだ。具体的には、国公立トップ 30 校の卒業要件を iBT 90 点にすることを提言しているが、国立大学 3、4 位の大阪大学でも、これを満たすのは最難関の医学部医学科の学生の上位者のみで、全学部新入生平均は 60 点に達しない。

日本の外国語教育の現状について、文科省の設置した「外国語能力の向上に関する検討会」が 1012 年 6 月にまとめた「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」の中で、学生に求められた指針では、中学生が卒業時に英検 3 級以上、高校生が卒業時に準 2 級から 2 級となっているが、現実には中学 3 年生で英検 3 級以上が約 26%、高校 3 年生で準 2 級以上が約 36%に留まる。

ちなみに、教師に求められた英検準一級、TOEFL 550 点³ (iBT 80 点) の指針に達しているのは、中学で 28%、高校で 53%に留まり、そうした英語教師や学生の実力から見ても、全ての公立高校で「英語で授業する」のも非現実的なのだが、自民党案は国立大学一般学生の卒業要件を iBT 90 点にするというのだから、旧帝大系の大学の学生の英語力を遥かに超えるだけでなく、英語教師でもなかなかクリアできないような、実現の見込みが 100%ない高い基準を設定していることになる。

本部長の遠藤利明議員は「高校卒業レベルは英検 2 級、TOEFL45 点ぐらいなので、それを目指す」とし、さらに「まずは、センター試験から英語をやめ、TOEFL 一本にする」と述べている(朝日新聞「争論一大学入試に TOEFL」(2013 年 5 月 1 日))。高校 3 年生で準 2 級以上が約 36%に留まるのだから事実誤認があるのだが、仮に英検 2 級を取れたとしても、

3 TOEFL は、ペーパー版の PBT (満点: 677 点)、コンピュータ版の CBT (満点: 300 点)、インターネット版の iBT (満点: 120 点) の 3 種類があるが、その得点の対応を PBT/ CBT/ iBT で示すと 600/250/100、570/230/89、550/213/80、500/173/61、450/133/46、となる。

TOEFL で 45 点は取れない。

TOEFL はどういう試験か

試験問題は、受験者の学力を測れるレベルの内容でなければならない。英検 2 級で出題される英文は高校生の文法力と(指導要領が定める 3000 語ほどの)語彙力でどうにか読めるが、TOEFL は「米国の大学・大学院の講義を理解し討議できるか、論文・レポートが読み書きできるか」を測るものなので、文法も遥かに高度で語彙も 1 万 5 千語ほどなければ出題英文が読みこなせない。

TOEFL では長文を聴解・読解して、膨大な量の設問に瞬時に答えなければならない、じっくり考える時間が無い。英文の脳内処理に手間取る日本人には非常に苦手な作業である。また、作文(エッセイ・テスト)では欧米式の論理構成が判断基準になるが、そうした訓練を受けていない日本の学生には不利になる。結局、TOEFL は、日本の平均的な学生の英語力にも、日本人の脳内言語処理にも、日本の教育における思考様式にも、どれにも適合しない。米国の大学の講義に付いて来られない学生を「振るい落とすための試験」なのだ。

英検 2 級レベルでは、歯か立たずほとんど点数が取れない。「センター試験」では受験生の英語力がレベルに応じて測れる問題が設定されているが、TOEFL ではとても測れない。平均的な日本の高校 3 年生にとっては、全く解ける代物ではないのだ。例えて言えば、連立方程式も覚束ない学生に微分・積分の問題を解かせるようなものだ。教育再生実行本部には有識者メンバーにも英語教育の専門家が 1 人もいなく、「学力がどうい試験で測れるか」が全く理解できていない。

学生の英語力の実情が分かっていない

遠藤本部長は、「(国際会議の後のパーティーなどで)中高で 6 年もかけてやったのに、英語で話せない」と言うが、英語は日本人にとっては言語的に最も異質で、習得には近い言語の 6 倍以上の時間と労力を要するのだ。中高の 700 - 800 時間の授業で、基礎的な定型表現からなるような簡単な日常会話はどうにかできるようになるかもしれないが、それだけで専門分野の英文を読んだり、討議を交わすなどの実務的な英語の習得は難しい。

遠藤氏は「どうやって変えるか。まず目標を決め、そ



こちらから逆算して教育の中身を決めていくことが確実です。探したら米国に TOEFL というテストがある。聴く・話す・読む・書くを全部測れます」と続けるが、この試験ではかなり高い文法力と読解力が要求される。どちらも中国や韓国に格段に大きく引き離されている。現在の大学受験生は、文科省の文法を軽視した教育行政によって、文法力が脆弱なことから、受験生の半数以上が平易な英文は読めても、標準的な英文はなかなか読めない。TOEFL の英文は標準英語を超えるレベルの論説等が多く、難関大学の合格者以外ほとんど読めないだろう。中堅レベルの学生の実力を測れるような易しい問題は設定されていない⁴のだ。とにかく何よりも不思議なのは、英語の習得に躓き運用経験もない政治家が英語教育の目標を掲げ教育方略を説いていることだ。

英語力をどう評価するか

そもそも、学生の英語力を「会話力によってのみ評価」するのは浅はかなことだ。全入の新制中学と違い、戦前の（人口比十数分の一ほどのエリートしか入学できない）旧制中学の学生が週に6-8時間の英語の授業を受けても、ネイティブの先生による英語での授業には付いて行けなかった。それだけ口頭運用、特に「英語を聴く」のは難しい⁵ということだが、「英文を読む」ということでは標準以上のものが読めた。それは十分に評価すべき英語力だろう。

そして、ネット上のコミュニケーションの時代には、メールや文書ファイルなどが実務の主流なので、口頭運用に偏らず、読み書きの能力を含む4技能を適切な試験によって評価することが大切で、（中国や韓国と同様に、）その基盤となる文法・語彙力をしっかり育てることが今後の英語教育に求められるのである。これで「英語教育が変わる」と早合点して、安易に「目的とレベルの違う」TOEFL を大学入試や卒業資格に使おうとするのは、日本の英語教育を更なる混沌に導き、大学教育をも歪めかねない妄動なのである。

「日本人が英語を口頭運用する際に何が最も困難か」

- 4 比較的簡単な英文と設問が出題される TOEIC との区別ができていない。
- 5 「英語を話す」際には、自分の英語力に応じた英語で話すことができるので、自己管理できるが、「英語を聴く」際には、相手が色々なレベルないしは俗語を含む英語を異なる速さで話すので、聴き取りは話すより難しいのである。

を特定するには、運用時の言語処理を意識化できることが条件だ。個人的には、「英語を使える日本人⁶」として、英語処理中の脳内の働きが意識できる。すなわち、どういう構文にするか、どの単語が適切か、など、発話構成中の選択を行うが、それを意識できる。そうした意識的なプロセスがどの程度負担になるのかが、実感できるのだ。英語教師には、そうした能力を持っている人が少ないだろう。

関係節や疑問文の形成に必要な「WH で始まる語の文頭への移動」（「WH 移動」）も最初は意識的だが、長期間に亘り何度も何度も繰り返し操作する内に、ほぼ自動的にできるところまで到達する学習者もいる。ただし、「*Who* did you meet @ yesterday?» のような）単文内での移動はかなり多くの人が無意識にできるようになるが、「*Who* do you think [Bill met @ yesterday]?» や「Do you know *who* [Mary met @ yesterday]?» など、）述語に応じて埋め込み文の中からの適切な位置への移動がほぼ自動的にできるのは、学習者全体の数%程度（実際、あるインタビューで英語が得意なキャスターが「Do you think [*how old* I am @]?» と尋ねたが、主文の動詞が think の場合 *how old* は主文の文頭になければならない）だろう。こうした人たちは英語の基盤知識を必死で学び、読解力を充実させただけでなく、運用面でも相当時間を割いて、学習内容を習得まで持って行けたのだ。そうした英語の口頭運用にもつながり、読解や作文の基盤となるのが文法力⁷なのである。

6 大学生の頃、夕張炭鉱などでドイツ製掘削機の技術指導の通訳を三週間行ったほか、インドからの団体と通産省との会議の通訳もした。また、81-82年にはUCLAの大学院の客員研究員となり、88-89年にはアラバマ大学で日本語を英語で教えた。この時、①現地の教育委員会やアトランタの総領事とも協議し、外務省の認可を得て、日本語補習校を設立した。②妻の運転免許取得に当たって、筆記試験後、実地試験合格まで3ヶ月に規定されている猶予期間が12月で突然終了することが地方議会で決まり、1月の実地試験が受けられなくなった。このため、（窓口ではなく）権限のある地区管轄官に掛け合い、こちらの言い分の合理性を認めさせて、1月に実地試験が受けられた。

7 個人的には、文法知識を深めると読解や作文も急激に伸び英会話もできた経験がある。国立大学進学が6割を超える高校だが、2年の中間で54人クラス中15位だったのが、一学期に文法書3冊を読み込むと期末でクラス1位、二学期には学年1位、冬の模擬試験では3年生のトップを超え、3年の東奥日報の模試では東北3県で英語が4位になった。2年生の頃には、（三沢の）米軍関係者やベトナム戦争帰りの兵士の案内もできたが、文法力が付いたためであると考えている。

英語に習熟してくると、ネイティブが意識下で言語処理を行ないながら捲(ま)くし立てた場合には、ネイティブの一方的な発言を制止し、討議をコントロールして、反論することができる。ネイティブと同じような早口の発言は難しいし必要もない。ゆっくりした口調で発言したとしても、討議は成り立つ。しかし、そこまで習熟するには、習得に時間をかなり費やすことが必要だ。英語専攻はともかく、全ての学生に求めることはできない。

3

なぜ日本人は英語が話せないか

言語差を越える英語教育

「なぜ日本人は英語が話せないのか」、その原因は二つある。ひとつは、外国語の習得には、①「言語的な距離」ないし「言語差」が決定的に影響するということである。もうひとつは、言語差を構成する要因は色々あるが、その中でも、英語には日本語にない、②「瞬時的処理を必要とする文法的な計算や操作」などが含まれ、その脳内処理が極めて大きなハンディになることだ。では、この二つの原因を克服する方法があるのだろうか。ほかの言語差要因は思春期以降の学習でも努力次第でどうにか克服できるが、「母語にない文法的な計算や操作を瞬時に遂行する能力」を獲得するのは至難の業だ⁸。これまで「言語差のどういう側面が問題なのか」について、具体的に特定されなかったが、口頭運用上、この瞬間処理こそが超えがたい最大の障害なのである。

この二つのハードル、特に「瞬時的計算や操作」を完全自動化するには、言語獲得期の「自動言語習得機能」を活用するしかない。その臨界期を越えたら、どんなに反復訓練しても、半自動化が限界で、処理が意識的になることがあるのは避けられない。現代の言語理論(「生成文法理論」)とそれを基盤とする言語習得論において

8 外国語学習の難易度を左右する母語との「言語差」については、(SVO型、SOV型などの)言語類型に伴う主部と修飾部の位置関係の違いなどの特徴は一応知られているが、リアルタイムでの口頭運用上、日本人に「言語差のどういう側面が特に困難なのか」は、(欧州語における「性・数・格や時制の一致」以外には)これまで具体的に特定されたことはなかった。筆者は日本語に存在しない「WH移動」規則の瞬時的移動操作こそが最大の障害であることを指摘したい。

は、人間が言語プログラムを遺伝情報として持っている、(文法については7歳頃と考えられるが)臨界期を越えない間に、その言語のインプットを十分に与えアウトプットの機会も与えてやれば、意識下で自然に「言語を支える文法機構」が構築されると考えている。これは母語の習得過程と同じだ。すなわち、言語習得期内であれば、どんな言語でも習得できるということだ。決して、母語を土台にして、新たな文法規則を習得するのではないため、母語との距離は問題にならない。

しかし、日本の教育制度の中で臨界期を越えない間に、公立校に早期英語教育を全面的に導入することは簡単なことではない⁹。現実的には小学校高学年から本格的な英語教育を実施するのだろうが、その場合、母語の日本語と英語の言語差が学習上の大きな障害になる。

口頭運用は日本人には大きなハンディ

母語は脳の言語領域において意識下で自動処理されるが、母語と同じ文法操作を持つ外国語では、母語の言語領域における処理で済む部分がかかなりある。このため、「数の一致」や「WH語の節境界を越える移動(WH-Movement¹⁰)」など)英語と同じ文法操作を含む欧州言語の話者は、「母語の操作を使って英語が話せる」ので、リアルタイムの言語処理に困らない。

ところが、こうしたリアルタイムで瞬時に計算処理を遂行しなければならない文法操作は日本語にはない。大抵の日本人の学習者は、「母語にない文法計算処理」をなかなか瞬時に自動的にには行なえない。このため、そうした処理に(処理時間と容量が限られた)脳の「作業記憶」(ワーキング・メモリー)が占有されてしまう。リアルタイムで聴いた英語を、①語彙アクセスしつつ、②構文解析し、③理解した内容を吟味し、④反論を組み立てて、⑤英語で述べる、という余裕がない。したがって、口頭

9 日本でも、都市部の私立幼稚園では英語教育が小学校の英語活動を超えるレベルで英語教育を行っているところが多い。日本人対象の「インターナショナル・スクール」を称する英語保育園もある。

10 WH-Movementの用例としては、“Who do you think [@ will win the game]?” や “Who do you believe that [John will marry @]?” または “Do you know who [John promised to marry @]?” において、疑問詞が元の位置(@)から節境界を越えて、(主文の動詞が「想念」か「事実認識」かに応じて)主文中の適切な位置に移動するものがある。



運用面では、瞬時の計算処理を意識的に行なわなければならないことが、脳内のワーキング・メモリーの占有を招き、余裕を持った検討作業が難しくさせるのだ。これが日本人の英語運用を非常に困難にしており、日本人には極めて大きなハンディとなる。たかが800時間前後の中高の英語教育において、日本語と隔絶した異質の言語でかつ瞬時の計算処理を必要とする文法操作を含む英語を習得できると考えるのは、甘く見過ぎだ。

4 グローバリゼーションだから英語か？

グローバルゼーションと日本人

欧州諸国¹¹では、EU域内の諸国からの外国人が社員としても多いので、共通言語として英語が使われる業務が少なくないが、いずれも、印欧語族の言語を母語とする社員なら、「文法装置と操作や（古典語由来の）高級語が（発音や綴りが若干変異するが）英語とほぼ共通」なので、ストレスなく英語を使って業務がこなせる。環境面でも、言語面でも、英語を使う条件が整っているのだ。

そうした欧州や英米の旧植民地などと違い、日本国内では英語圏からの社員が絶対的に少なく、貿易部門を除けば、英語を口頭運用しなければ業務ができない職場はない。ほんの一握りの欧米からの社員ののために、社内全体を英語化するという発想がそもそも狂っているのだ。国内であれ、国外であれ、実務に関しては、ほんの2～3%の日本人がしっかり英語を話せれば、政治も経済も滞ることはない。むしろ、大学や企業の実務ではメールや文書の読み書きが遥かに重要だが、それでも5～8%の人材で十分だろう。

ほとんどの日本人は、「英語が話せない」からと言って、日常生活で困ることはない。どうしても英語を使わなければいけない環境がないのだ。高等教育も全て自国語で行える（アフリカの旧植民地では、高等教育が宗主国の言語と教科書と教員に依存している）。企業活動も国内

11 フランスはアフリカ北西部に旧植民地が多く、フランス語を話す移民が労働市場に多い。その点で、トルコ人など異質な言語を話す移民の多いドイツやほかの欧州諸国と違う面もある。

では日本語だ。

日本は世界でも稀な翻訳大国で、少し評判になった本なら、2、3ヶ月待てば訳本が出版される。英日翻訳は精度にまだ難があるが、「翻訳ソフト」機能を使えば、ネット情報の概要がほぼ掴める訳文（ソフト、文書により73～87%の翻訳精度）が読める（日韓語が双生児的に酷似していることから、文書に関係なく、韓日翻訳は92%、日韓翻訳は96%の精度¹²）。世界の書籍やネット情報が（準）母語で容易に得られるのは、英米とその旧植民地を除けば、日本だけであり、情報的にはグローバルゼーションの先進国だと言えよう。

中学や高校において英語学習の機会を与える¹³のは良いが、「グローバルゼーション＝英語化」の幻想に振り回されて、大学以降も英語学習の負担を全ての学生に課するのは、「日本の学生の英語力の現実」を捉えた上での教育とは言えないのではないだろうか。また、早期英語教育を受けていない限り、リアルタイムでの言語処理が必要な口頭での英語使用が堪能な日本人は、今後も例外であり続けるという認識が必要だ。

留学生も外国人社員も圧倒的に中国人や韓国人が多いが、皆日本語が堪能だ¹⁴。国内の企業で、日本語のできない社員が10%を超えるのはユニクロ銀座店（スタッフ520人中100人が外国人で6ヶ国語に対応）だけだが、そこでも英語は多くの外国語の一つに過ぎない。

12 日本語には同音異義語が多いが、漢字表記によりその多義性は解消される。一方、韓国語は表音文字ハングルによる表記なので同音異義語が解消されない。その分、誤った語彙に解析され、韓日訳は日韓訳より精度が5%程度低い。

13 英語が世界共通語になっている現実を考えると、英語を習得する機会を全学生に与えることは重要だ。小中学校では英語の基本文法を習得させて英文の読解や会話の基礎を養い、高校では仮定法や準動詞構文なども教え、より高い英語力に結びつけて行くことが望ましい。しかし、英語は日本語と言語差が大きく習得が困難であるため、授業そのものが苦痛である学生も少なくない。高校生になっても、中学の基本も習得できていない場合、教師との相談の下で学生の選択に委ね、英語学習から解放しても良いのではないだろうか。英語試験を課さないAO入試やスポーツ選抜などの影響で、中学の英語も習得できていない大学生がいる状況で、ほかの一般入試の学生と同じ教育は成立しない。そうした実情に配慮した教育体制にするべきだろう。

14 ほかに多いのは（浜松市や豊田市、太田市など）地方都市の（ブラジル、ペルーなど）南米からの日系人の工場労働者であり、母語は英語ではなくスペイン語か（それと方言差しかない）ポルトガル語だ。

それ以外の日本の企業では英語しか通じない社員はせいぜい1、2%に留まる。そうした社員のために、全社員が英語で業務をさせられるのは異常な状況だ。外国人に圧倒的に有利で日本人には苦痛だ。こうした言語的植民地化を望む財界人と官僚がいる国はほかにどこにもない。

それに、仮に社長の独裁¹⁵で英語を社内公用語化したとしても、英語を責任のある業務においてどうにか使えるだけの英語力（最低 TOEIC900 点）を持った日本人の社員がほとんどいない¹⁶、というのが実態なのだ。海外との業務に英語で口頭対応しなければならない社員の比率は、商社以外はせいぜい数%に留まる。特に、ネット時代にあっては、メールやファイル文書による業務遂行が信頼度も高く圧倒的に多いので、英語は、話せなくても、しっかり読み書きできれば、その方が実務では現実的な戦力になるのだ。

グローカリゼーションの時代

日本が海外で業務展開する場合には、英語を話す社員が必要になるだろうが、それは欧州や英米、その旧植民地に限られる。世界的に見ても「グローバル化＝英語化」という考え方が、正しいことにはならない。中国にしても東南アジア諸国にしても、旧英米植民地を除けば、現地における業務の遂行にあたっては、工場での生産に携わる従業員も店舗での販売員も現地語を使う。英語は通じない。中南米はスペイン・ポルトガル語だ。

近年、アジア諸国では日本語学習人口が増えている。日本語の履修者が中国では105万人に達し、韓国では84万人になる（高校生が必修の第二外国語に習得しや

すい日本語を選ぶ¹⁷のだ）。インドネシアも87万人が学ぶ。太平洋戦争後、オランダからの独立戦時の残留日本軍兵士2000人（半数戦死）の援軍、莫大な経済援助（世界への円借款残高11.2兆円中、2.2兆円）もあって、親日的だ。近年民主体制に移行したミャンマーは、歴史的な経緯や日本企業の進出ラッシュに加え、ビルマ語が言語的に近いことから、日本語履修者が増えている。

こうした国での業務管理は、現地社員に任せ、日本から派遣の幹部は日本語で意思疎通を取ればよい。現地幹部に日本式の生産管理方式を日本語で技術的に指導し、一般社員の業務を現地の文化・慣習に合った労務管理方式によって統括するのが良い。それが「グローカリゼーション¹⁸」（企業の世界展開の地域化）だ。

日本人は現地語で挨拶できれば良い

現地の日本語ができる社員と意思疎通できれば、日本人社員が現地語の学習に時間を費やす必要はない。業務命令で派遣社員に現地語の習得を強要したらパワハラになりかねないし、社員が心身症になったり、専門能力が生かせないのは最悪だろう。東南アジアの言語を教える教育機関は、（東京外国語大学と旧大阪外国語大学を合併した大阪大学以外には、）探すのが大変な位で、学習書も欧州諸語のように整っていない。

それに日本人幹部が一般社員を中途半端な英語や現地語で指導し、誤解で労使紛争が起きて困る。現地語の習得は挨拶程度で良い。日常的に声掛けし、パーティーなどで親睦すれば、心理的な信頼は得られる。日本が仕事を提供する関係にある限り、現地の人間が日本語を習得する。実は、（多くの日本人の「日本語は難しい」という思い込みと違い、）日本語は、同音異義語の多い漢字や相対的な敬語文法を除けば、欧米人にとっても、文

15 楽天三木谷社長は、2年間、母親は6年間米国の小学校に通い、家でも英語で会話する準母語話者なので、普通の日本人が英語習得にどれだけ苦しむか認識がない。

16 楽天が社内英語化を発表した2年前は社員の平均英語力はTOEIC400～500点程度。日常会話もままならないレベル。たとえ毎日日本人同士が文法的におかしな英語を使う社内英語環境においても、社長の言うように、「流暢に話せる」ようには決してならない。社内の会議も冒頭だけ英語で後は日本語というのが実態らしいが、いい加減な英語では責任の持てる実務ができないことが社員に認識されているのだろう。

17 国際交流基金の2012年度版日本語教育機関調査結果によると日本語学習者は、中国105万人、インドネシア87万人、韓国84万人、オーストラリア30万人、台湾23万人、米国16万人、タイ13万人だが、人口1万人当たりでは、韓国175人、オーストラリア133人、台湾101人で突出し、中国は8人に留まる。

18 **グローカリゼーション**: グローバル化「世界普遍化」とローカル化「地域限定化」の合成語グローカル化の派生名詞。ローランド・ロバートソンが提唱(Robertson 1992)。「事業展開は地球規模だが、地域の特性に合わせて活動形態を変更する」という概念。



法が簡単で意外に学び易いのだ。オーストラリアでは30万人が学ぶ。

英米豪加など本来の英語母語圏以外で、日常生活で英語を使うのは、シンガポールやフィリピン、インド、アフリカ東部側の中部南部諸国など、英米の旧植民地だけだ。こうした英語圏には、英語に堪能な社員を派遣すればよい。英米人の社員でも良いが、日本語も英語も堪能な中国人や韓国人がかなりいる¹⁹。

「英語を使える」とはどういうことか

ところで、「英語を使える」というのは、具体的にはどうということだろうか。聴き話す口頭運用面については、①日常会話ができる、②日常的業務で使える、③（会議や講演で）討議ができる、など3段階に区分けした方が良い。「討議」までできたら、英語に「堪能」と言って良いだろう。訛りが強くても構わない。かつての米大統領補佐官キッシンジャー氏は堂々と英語を駆使する論客として知られている。強いドイツ語訛りの発音だったので「流暢」とは言えないが、彼が英語に堪能であることは誰も否定できないだろう。一方、読み書きは、①日常会話的な簡単なメール、②日常的業務のメール、③（業務上の）標準的な文書など区分けが考えられる。

学生の英語習得目標もこうした区分けを基準に設定した方が良い。中高生の英語学習に費やす時間は個人差が大きい。塾や家庭での学習をする学生も多いが、授業に出てはいても、授業の説明をほとんど聞いていないとか理解できていない学生も少なくない。そのために、ごく低レベルの英語力しか習得できていない。また、スマホ所有率が高校生では85%にもなることから、授業外の時間は、LINE 交信などに忙殺される学生が多い。とても英語の勉強に振り向ける時間がないのだ。

大学において、しっかりした英語学習の機会を逸した学生を、英語力のある学生と同じクラスに放り込んで授業を受けさせるのは、教育内容を下げることにつながり、どちらの学生にとっても不幸なことだ。私立大学では、英語の試験のある一般入試による入学者が50-60%前後に落ち、推薦入学やAO入試で入学する学生は、英

語力にかなり格差が見られる。特に、スポーツ枠で入学した学生は、中学1年レベルの英語力しかない者もあり、どんなに丁寧に教えても、ほかの学生の授業理解のレベルに到達することが全く見込めない。そうした場合、中学2年の文法レベルに相当する英会話を目標とするような「初級英語」科目を提供するか、英語科目の履修を免除することが現実的だろう。

中堅大学の場合、一般入試以外の枠で入学した学生は、「簡単な日常会話ができる」レベルが現実的な学習目標になるだろう。例えば、英会話教材「スピードラーニング」の広告²⁰に出てくるゴルフ選手石川遼の英語は「どうにか日常会話ができる」レベルであり発音にも難があるが、あの程度は達成できる。だが、一般入試による入学者なら「日常会話だけでなく、どうにか日常的業務で使える」レベルを学習目標にすべきだ。オリンピック招致演説を行なった佐藤真海選手の英語は、「どうにか日常的業務で使える」レベルだが、実用的な水準に達している。それなりに、複雑な構文も含まれている。そうした英語力の基盤となるのが文法力であり、語彙力である。高校までに学ぶべき文法を入学年度に教え直すことが重要だが、同時に標準的な英文がしっかり読み込めるような読解力を養う授業の過程で文法知識を深め語彙力を充実させ、音声メカニズムを踏まえた音読によって、会話にも備えられる。学内にネイティブを囲んで英語の異文化交流的チャットができるようなイングリッシュ・カフェ²¹を用意して、学生が英会話を実践できるようにすることも必要だ。

20 「聞き流すだけで英語が話せるようになる」とする広告は学習効果が極めて疑わしい。中学3年までの文法基盤がないと、ごく簡単な定型表現の暗記に留まり、臨機応変な会話力は望めない。

21 大阪大学には世界中から留学生が集まっているが、日本人の生徒と交流する機会が限られていた。そこで筆者は、異文化交流を英語で行なう場として「イングリッシュ・カフェ」という企画を5年間ほど運営、23年度より大学の管理業務になった。Basicを含む4グループが、昼の時間に飲食しながら、留学生を囲んで色々な話題について異文化的視点から英語で話し合う。

19 中国、韓国は20年以上前から都市部富裕層の子供が本格的な早期英語教育を言語獲得期に受けており、日本への留学生にもTOEIC900点を超える英語力の者が少なくない。

機械翻訳例

佐藤真海オリンピック演説翻訳

2020年の東京オリンピックの招致で感動を与えた佐藤真海選手の英語の演説(主要部)を翻訳ソフト(『コリヤ英和』)で処理した訳文を原文の下に並べて以下に掲載するが、正誤を取り上げる箇所は網がけ・太字・イタリックで示す。構文意味解析が比較的難しく大学生でも間違える箇所が正しく処理された箇所は「どういう構造か」を記し、修飾関係や訳語に難があった箇所は「囲み」を付け(自明なもの以外)簡単な解説を添えている。全体的にほぼ理解できる訳文になっている。優れた市販の翻訳ソフトは「日常的な会話」ないし「標準的な英文」を処理できる英語力で、日本の中堅大学の「英語を専攻しない学生」のレベルは超えている。実務で使うには不十分だが、概要を掴むには十分な精度だ。

Please allow me to return to my story. I was nineteen when my life changed. I was a runner. I was a swimmer. I was **even** a cheerleader. Then, **just weeks after I first felt pains in my ankle, I lost my leg to cancer.** (副詞節を正訳) Of course, it was hard. I was in despair, until I returned to university and took up athletics.

どうか私に私の物語に戻ることを許してください。私の生活が変わったとき、私は19歳でした。私は走者でした。私はスイマーでした。私はチアリーダー**さえ**でした。それから、**私が最初に私の足首の痛みを感じたほんの数週間後に、私はがんとために私の脚を失いました**。もちろん、それは難しかったです。私が大学に戻って、そして陸上競技に取り掛かるまで、私は絶望しました。

I found that **I enjoyed setting a goal - and beating it.** (**beating**は「打ち勝つ=達成する」の意) **I developed new confidence.** (**developed new confidence**は「新たに自信を付ける」の意) **Most of all, I learnt that what was important was what I had, not what I had lost.** (**most of all**は「何よりも」の意の熟語、**what**は「持つ」の意の**had**の目的語なら「もの」が適訳) I competed at the Paralympic Games

in Athens and Beijing. **I felt privileged to have been touched** by the power of sport. (不定詞句を「理由」の用法に正訳) And I was looking forward to London 2012.

私は、**私がゴールを設定して - そしてそれを破ることを楽しんだこと**に気付きました。**私は新しい信頼を開発しました。** **すべての中で最も**、私は重要であったことが、私が(すでに)失っていたことではなく、私が持ったことであったことを知りました。私はアテネと北京でパラリンピックゲームで競争しました。**私は(今まで)スポーツの力に心を動かされて光栄に感じました。**そして私はロンドン2012年を楽しみにしていました。

Then came the 11th of March 2011. The tsunami hit my hometown. For six days I did not know if my family were still alive. And, when I did find them, **my personal happiness was nothing compared to the sadness of the nation.** (過去分詞構造を正訳) I collected messages from schools and took them home and shared with the people my own experiences. I also **took** food supplies. (「持って行く」の意) And other athletes did the same. Together, **we organised sport activities to help restore confidence.** (**to help the people restore...**という第五文型構造 [to V^{NP}VP] 中のNPが抜けた派生的表現を正訳、restore confidenceは「自信を取り戻す」の意)

それから2011年3月11日が来ました。津波は私の故郷を襲いました。6日間私は私の家族がまだ生きていたかどうか知りませんでした。そして、私が(彼・それ)らを見いだしたとき、**私の個人的な幸福は国の悲しみと比較して何でもありませんでした。** 私は学校からのメッセージを集めて、そして(彼・それ)らを家に連れて行って、そして人々と私自身の経験を共有しました。私は同じく食料供給を**とり**ました。そして他の運動選手が同じことをしました。一緒に、我々は**信頼を復活させるのを手伝うために**スポーツ活動を組織化しました。

Only then did I see the true power of sport, **to create new dreams and smiles, to give hope, to bring people together.** (不定詞句はthe true power



of sport 「スポーツの真の力」が何かを具体的に説明する機能だが、「目的」用法に誤訳) **More than 200 athletes, Japanese and international,** making almost **1000 visits** to the affected area, are **inspiring** more than **50000 children.** (**Japanese and international** は「日本と外国からの」の意、数詞には助数詞を付ける: 「1000 回の」、 「50000 人以上の」、 **inspiring** は「勇気/活気付ける」の意) What we have seen is **the impact of the Olympic values as never before in Japan.** (**as never before in Japan** は「かつて日本には見られなかった」の意) And what the country has witnessed is that **those precious values, excellence, friendship and respect, can be so much more than just words.** (**so much...just words** は「単なる言葉以上の大きな力」の意)

ただそれからだけ私は新しい夢と微笑を作って、希望を与えて、人々を集まらせるために、スポーツの本当の権力を見ました。200 人以上の運動選手が、**日本製で、そして国際的で、**影響を受けたエリアへのほとんど **1000 の訪問**をして、**50000 以上の子を起こさせ**ています。我々が見たものは**同じぐらいかつて一度も日本の**オリンピックの価値の影響です。そして国が目撃したことはそれらの貴重な値、素晴らしさ、友情と敬意、**かただ言葉以上それほど多く**であり得るといことです。

関連文献

(筆者 1997 以降執筆分: ネット誌掲載分を除く)

『パソコン翻訳の世界』(講談社) 1997.10

「言語学フロンティア」『言語』Vol.26 (大修館書店) 1997.4

「翻訳ソフトの実力評価」『情報処理学会研究報告』98-NL-125, (情報処理学会 [自然言語処理研究会]) 1998.5

「機械翻訳はどこまで人間に迫れるか」『AI JAPAN』(白夜書房) 2000.1

「グローバル・コミュニケーション・ツールとしての翻訳ソフト」『日経 WebCOMPANY』(日経事

業出版社) 2000.10

「特別講座・機械翻訳ことはじめ」『翻訳辞典 2002』(アルク) 2001.11

「MT の現状と今後 [国内篇]」『e とらんす』(バベル・プレス) 2002.8

「翻訳ソフトあれこれ」『私のおすすめパソコンソフト』(岩波書店) 2002.8

「英語嫌いのための 最新・翻訳ソフト活用術」(企画編著)『SPA!』(扶桑社) 2002.10

「ブリッジ方式による多言語翻訳」(機械翻訳の薦めーその4)『Translators'』87 号 (日本翻訳協会) 2003.3

「特許文の改善に向けてー特許文書の問題点ー」『e とらんす』(バベル・プレス) 2003.8

「特許文の現代化と機械翻訳」『Japio 創立 20 周年記念誌 特許情報活用の時代の検索と機械翻訳技術』((財) 日本特許情報機構) 2005.10

「特許文の多言語機械翻訳」『Japio 2006 YEAR BOOK』((財) 日本特許情報機構) 2006.11

「機械翻訳の歴史と今後の展望」『Japio 2007YEAR BOOK』((財) 日本特許情報機構) 2007.11

「日本語編集の視座」『Japio 2008 YEAR BOOK』((財) 日本特許情報機構) 2008.11

「機械翻訳の目標と設計デザイン」『Japio 2009YEAR BOOK』((財) 日本特許情報機構) 2009.11

「社内公用語と機械翻訳ー英語公用語化で情報を歪めるなー」『Japio 2010 YEAR BOOK 特許情報活用の時代の検索と機械翻訳技術』((財) 日本特許情報機構) 2010.11

「社内英語と英語教育」(「FORUM」)『英語教育』12 月号 (大修館書店) 2010.11

「英語の社内公用語化は浅はかな思い込み!」(「巻頭エッセイ」)『新英語教育』3 月号 (三友社出版) 2011.2

「日本の英語教育はどうあるべきか」(「巻頭エッセイ」)『新英語教育』4 月号 (三友社出版) 2011.3

「グローバル時代のコミュニケーションー機械翻訳は英語教育を救えるかー」『Japio 2011 YEAR

BOOK』（(財) 日本特許情報機構）2011.11
「自動翻訳をどう使うのか？一言語対を踏まえた実務的翻訳―』『Japio 2012 YEAR BOOK』（(財) 日本特許情報機構）2012.11
『日本人に相応しい英語教育―文科行政に振り回されず生徒に責任を持とう―』（松柏社）2013.8